

〈すしん〉景況レポート

No.28 2024年5月

CONTENTS

景気動向調査

2024年1～3月期実績、2024年4～6月期予想

特別調査 中小企業における人材戦略について 5

- 多くの中小企業が人材の状況について、「若手が不足している(32.7%)」、「高齢化が進んでいる(27.8%)」と懸念している
- 人材に対する対応策は、「中途採用の強化(33.9%)」が「新卒採用の強化(28.4%)」を上回る結果に
- 職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みについては、「実施していない」と回答した企業が34.3%で最多
- 2024年中に賃金を引き上げると回答した企業の88.0%が、引き上げ率は「0%以上2%未満」と回答

地域をつなぎ、地域と共に歩む



須賀川信用金庫

景気動向調査

2024年1～3月期実績、2024年4～6月期予想

概況

業況判断DIは悪化、
来期は改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲15.0と前期から6.7ポイントの悪化となった。製造業は前期比14.3ポイント悪化し▲19.0、卸売業は同1.1ポイント悪化し▲7.7、小売業は同5.8ポイント悪化し▲23.9、サービス業は同4.1ポイント悪化し▲12.3、建設業は前期と変わらず、▲3.8となった。来期の全業種業況判断DIは▲5.7で、今期比9.3ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、卸売業で悪化、不動産業で横ばいを見込んでいるが、製造業と小売業、サービス業、建設業では改善を見込んでいる。

業況DI	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
全 体	 ▲9.9	 ▲8.3	 ▲15.0	 ▲5.7	
製 造 業	 6.3	 ▲4.7	 ▲19.0	 ▲6.4	
非製造業	 ▲16.1	 ▲9.7	 ▲13.3	 ▲5.4	
卸 売 業	 ▲26.7	 ▲6.6	 ▲7.7	 ▲15.4	
小 売 業	 ▲19.1	 ▲18.1	 ▲23.9	 ▲10.9	
サービス業	 ▲8.5	 ▲8.2	 ▲12.3	 2.0	
建 設 業	 ▲14.8	 ▲3.8	 ▲3.8	 ▲1.9	
不動産業	 ▲40.0	 ▲20.0	 ▲40.0	 ▲40.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

- 調査時期 2024年3月上旬～中旬
- 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
- 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	65	64	98.5%
卸 売 業	16	13	81.3%
小 売 業	49	46	93.9%
サービス業	49	49	100.0%
建 設 業	55	52	94.5%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合 計	239	229	95.8%

全業種総合

●今期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比6.7ポイント悪化し▲15.0となった。売上額DI(増加-減少)は同8.4ポイント悪化の▲13.6、収益DI(増加-減少)は同7.5ポイント悪化の▲17.5となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同1.7ポイント上昇の17.9、仕入価格DI(上昇-下降)は同1.6ポイント低下の26.8となった。在庫DI(過剰-不足)は同0.1ポイント低下の0.5となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同2.2ポイント改善の▲7.4となった。借入れを実施した企業の割合は8.3%であった。

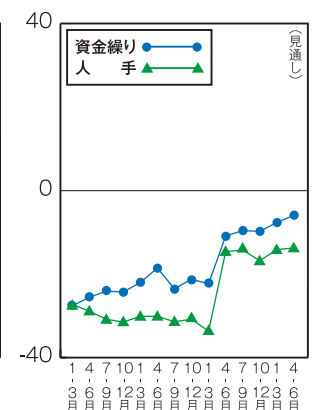
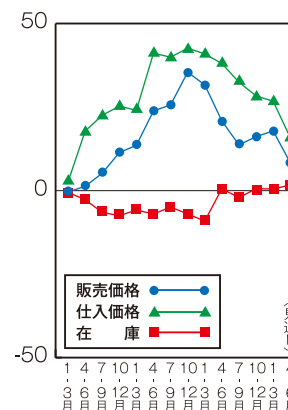
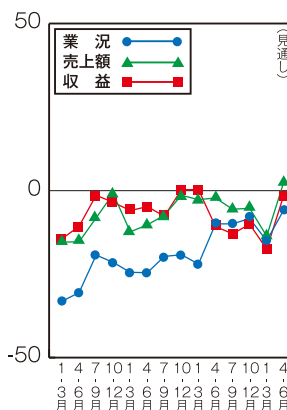
雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同2.7ポイント上昇の▲14.0と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は26.9%であった。

	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲9.9	▲8.3	▲15.0	▲5.7	↗
売上額	▲5.5	▲5.2	▲13.6	2.7	↗
収益	▲12.9	▲10.0	▲17.5	▲1.3	↗
販売価格	13.7	16.2	17.9	8.4	↘
仕入価格	32.5	28.4	26.8	15.9	↘
在庫	▲2.1	0.6	0.5	1.7	↗
資金繰り	▲9.4	▲9.6	▲7.4	▲5.7	↗
人手	▲14.1	▲16.7	▲14.0	▲13.6	↗

●来期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比9.3ポイント改善の▲5.7、売上額DIは同16.3ポイント改善の2.7、収益DIは同16.2ポイント改善の▲1.3を見込んでいる。販売価格DIは同9.5ポイント低下の8.4、仕入価格DIは同10.9ポイント低下の15.9、在庫DIは同1.2ポイント上昇の1.7を見込んでいる。



製造業

●今期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

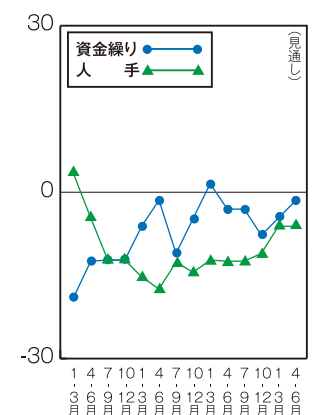
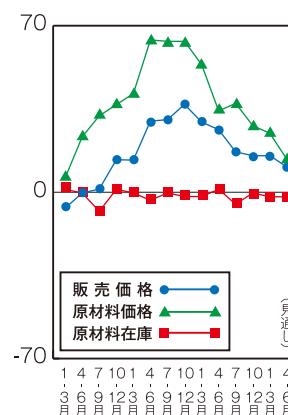
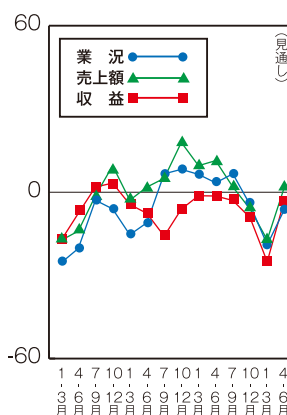
今期の業況判断DIは、前期比14.3ポイント悪化し▲19.0となった。売上額DIは同11.0ポイント悪化の▲17.2、収益DIは同15.7ポイント悪化の▲25.0となった。販売価格DIは前期と変わらず15.6、原材料価格DIは同3.2ポイント低下の25.0、原材料在庫DIは同1.6ポイント低下の▲1.6となった。資金繰りDIは同3.1ポイント改善の▲4.7となった。借入れを実施した企業の割合は6.3%であった。雇用面では、人手DIは同4.9ポイント上昇の▲6.2となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	6.3	▲4.7	▲19.0	▲6.4	↗
売上額	1.6	▲6.2	▲17.2	1.6	↗
収益	▲3.2	▲9.3	▲25.0	▲3.1	↗
販売価格	17.2	15.6	15.6	10.9	↘
原材料価格	37.5	28.2	25.0	14.1	↘
原材料在庫	▲4.7	0.0	▲1.6	▲1.6	→
資金繰り	▲3.1	▲7.8	▲4.7	▲1.6	↗
人手	▲12.5	▲11.1	▲6.2	▲6.2	→

●来期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比12.6ポイント改善の▲6.4、売上額DIは同18.8ポイント改善の1.6、収益DIは同21.9ポイント改善の▲3.1を見込んでいる。販売価格DIは同4.7ポイント低下の10.9、原材料価格DIは同10.9ポイント低下の14.1、原材料在庫DIは今期と変わらず▲1.6を見込んでいる。資金繰りDIは同3.1ポイント改善の▲1.6、雇用面の手DIは今期と変わらず▲6.2となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は9.2%であった。



経営上の問題点

売上の停滞・減少	23.1%
利幅の縮小	18.8%
原材料高	17.9%

当面の重点経営施策

販路を広げる	34.6%
経費を節減する	23.4%
機械化を推進する	10.3%

非製造業

※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

卸売業

●今期（1－3月）

収益DIは改善、業況判断・売上額DIは悪化

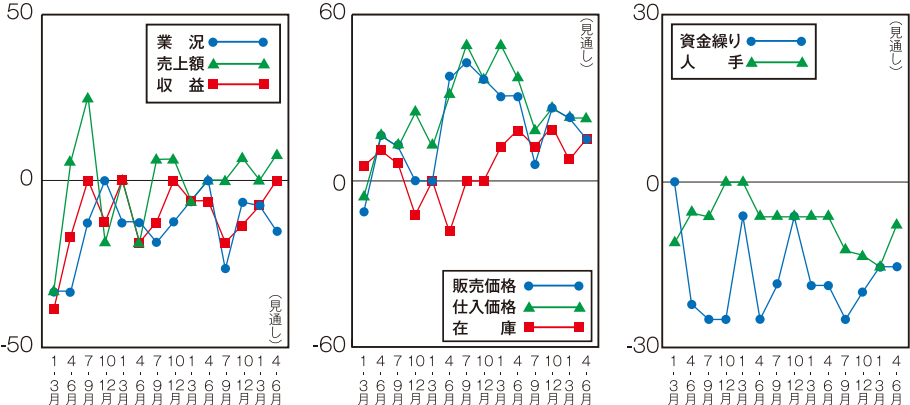
今期の業況判断DIは、前期比1.1ポイント悪化し▲7.7となった。
売上額DIは同6.6ポイント悪化の0.0、収益DIは同5.7ポイント改善の▲7.7となった。
販売価格DIは同3.6ポイント低下の23.1、仕入価格DIは同3.6ポイント低下の23.1、在庫DIは同12.3ポイント低下の7.7となった。資金繰りDIは同4.6ポイント改善の▲15.4となった。借入れを実施した企業の割合は15.4%であった。
雇用面では、人手DIは同2.1ポイント低下の▲15.4となった。また、設備投資を実施した企業は無かった。

●来期（4－6月）

売上額・収益DIは改善、業況判断DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比7.7ポイント悪化の▲15.4、売上額DIは今期比7.7ポイント改善の7.7、収益DIは同7.7ポイント改善の0.0を見込んでいる。販売価格DIは同7.7ポイント低下の15.4、仕入価格DIは今期と変わらず23.1、在庫DIは同7.7ポイント上昇の15.4を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同7.7ポイント改善の▲7.7となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は15.4%であった。

	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲26.7	▲6.6	▲7.7	▲15.4	→
売上額	0.0	6.6	0.0	7.7	↑
収益	▲18.7	▲13.4	▲7.7	0.0	↑
販売価格	6.2	26.7	23.1	15.4	↓
仕入価格	18.7	26.7	23.1	23.1	→
在庫	12.5	20.0	7.7	15.4	↑
資金繰り	▲25.0	▲20.0	▲15.4	▲15.4	→
人手	▲12.5	▲13.3	▲15.4	▲7.7	↑



経営上の問題点	売上の停滞・減少	33.3%	当面の重点経営施策	販路を広げる	47.8%
	同業者間の競争の激化	20.8%		経費を削減する	30.4%
	合理化の不足	12.5%		情報力を強化する	8.7%
				人材を確保する	

●小売業

●今期（1－3月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

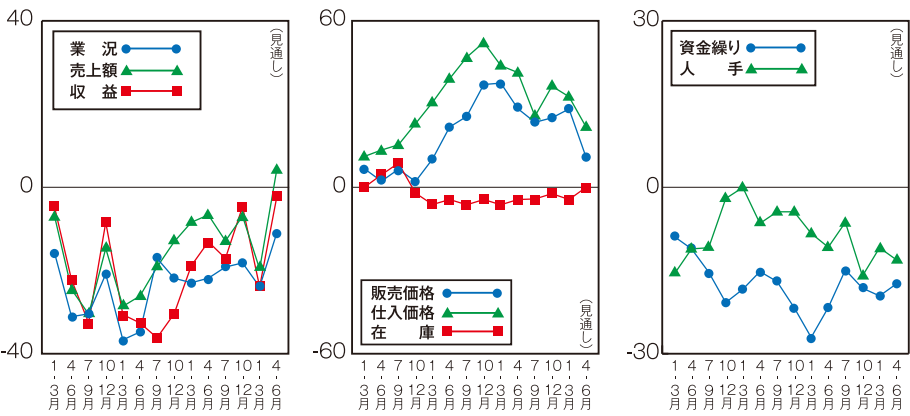
今期の業況判断DIは、前期比5.8ポイント悪化し▲23.9となった。
売上額DIは同12.8ポイント悪化の▲19.6、収益DIは同19.4ポイント悪化の▲23.9となった。販売価格DIは同3.2ポイント上昇の28.2、仕入価格DIは同3.8ポイント低下の32.6、在庫DIは同2.1ポイント低下の▲4.4となった。資金繰りDIは同1.4ポイント悪化の▲19.6となった。借入れを実施した企業の割合は15.2%であった。
雇用面では、人手DIは同5.1ポイント上昇の▲10.9となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.4%であった。

●来期（4－6月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比13.0ポイント改善の▲10.9、売上額DIは同24.0ポイント改善の4.4、収益DIは同21.7ポイント改善の▲2.2を見込んでいる。
販売価格DIは同17.4ポイント低下の10.8、仕入価格DIは同10.9ポイント低下の21.7、在庫DIは同4.4ポイント上昇の0.0を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.2ポイント悪化の▲13.1となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は2.2%であった。

	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲19.1	▲18.1	▲23.9	▲10.9	↑
売上額	▲12.8	▲6.8	▲19.6	4.4	↑
収益	▲17.0	▲4.5	▲23.9	▲2.2	↑
販売価格	23.4	25.0	28.2	10.8	↓
仕入価格	25.6	36.4	32.6	21.7	↓
在庫	▲4.2	▲2.3	▲4.4	0.0	↑
資金繰り	▲14.9	▲18.2	▲19.6	▲17.4	↑
人手	▲6.3	▲16.0	▲10.9	▲13.1	↓



経営上の問題点	売上の停滞・減少	27.8%	当面の重点経営施策	経費を削減する	32.5%
	利幅の縮小	13.3%		品揃えを改善する	20.8%
	同業者間の競争の激化	10.0%		宣伝・広告を強化する	11.7%
	仕入先からの値上げ要請			売れ筋商品を取扱う	

●サービス業

●今期（1-3月）

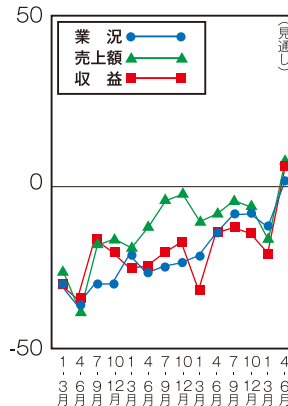
業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の業況判断DIは、前期比4.1ポイント悪化の▲12.3となった。
売上額DIは同10.2ポイント悪化の▲16.3、収益DIは同6.1ポイント悪化の▲20.4となった。料金価格DIは同4.2ポイント低下の8.1、材料価格DIは同8.2ポイント低下の20.4となった。資金繰りDIは前期と変わらず▲6.1であった。借入れを実施した企業の割合は6.1%であった。
雇用面では、人手DIは同2.6ポイント上昇の▲24.5となった。また、設備投資を実施した企業の割合は12.2%であった。

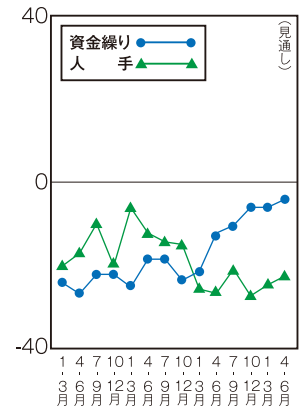
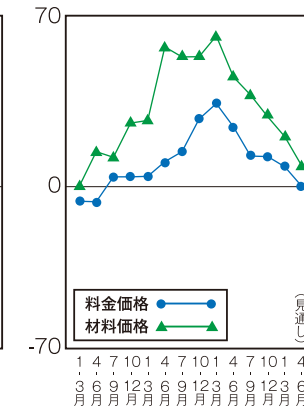
●来期（4-6月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比14.3ポイント改善の2.0、売上額DIは同24.8ポイント改善の8.5、収益DIは同26.7ポイント改善の6.3を見込んでいる。料金価格DIは同8.1ポイント低下の0.0、材料価格DIは同12.1ポイント低下の8.3を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.1ポイント改善の▲22.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は10.0%であった。



	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲8.5	▲8.2	▲12.3	2.0	↗
売上額	▲4.1	▲6.1	▲16.3	8.5	↗
収益	▲12.5	▲14.3	▲20.4	6.3	↗
料金価格	12.5	12.3	8.1	0.0	↘
材料価格	37.5	28.6	20.4	8.3	↘
資金繰り	▲10.4	▲6.1	▲6.1	▲4.2	↗
人手	▲20.8	▲27.1	▲24.5	▲22.4	↗



経営上の問題点

売上の停滞・減少	18.0%
材料価格の上昇	16.9%
人手不足	15.7%

当面の重点経営施策

販路を広げる	31.8%
経費を節減する	28.2%
宣伝・広告を強化する	12.9%

●建設業

●今期（1-3月）

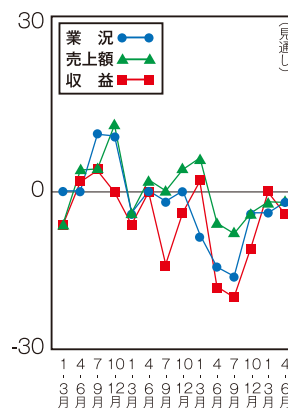
売上額・収益DIは改善、業況判断DIは横ばい

今期の業況判断DIは、前期と変わらず▲3.8となった。
売上額DIは同1.9ポイント改善の▲1.9、収益DIは同9.7ポイント改善の0.0となった。請負価格DIは同7.8ポイント上昇の17.6、材料価格DIは同6.3ポイント上昇の29.4、在庫DIは同5.9ポイント上昇の5.9となった。資金繰りDIは同5.7ポイント改善の0.0となった。借入れを実施した企業の割合は5.8%であった。
雇用面では、人手DIは同1.9ポイント低下の▲17.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は14.5%であった。

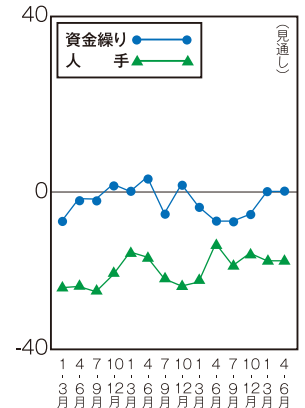
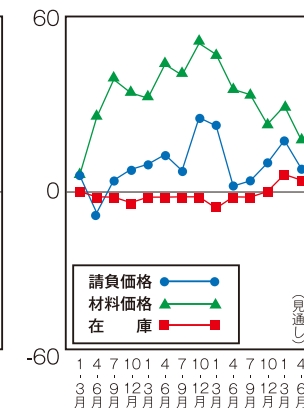
●来期（4-6月）

業況判断DIは改善、売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比1.9ポイント改善の▲1.9、売上額DIは同0.1ポイント悪化の▲2.0、収益DIは同3.9ポイント悪化の▲3.9を見込んでいる。請負価格DIは同9.8ポイント低下の7.8、材料価格DIは同11.8ポイント低下の17.6、在庫DIは同2.0ポイント低下の3.9を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲17.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は7.4%であった。



	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲14.8	▲3.8	▲3.8	▲1.9	↗
売上額	▲7.4	▲3.8	▲1.9	▲2.0	↘
収益	▲18.5	▲9.7	0.0	▲3.9	↘
請負価格	3.7	9.8	17.6	7.8	↘
材料価格	33.3	23.1	29.4	17.6	↘
在庫	▲1.9	0.0	5.9	3.9	↘
資金繰り	▲7.4	▲5.7	0.0	0.0	→
人手	▲18.5	▲15.4	▲17.3	▲17.3	→



経営上の問題点

材料価格の上昇	22.1%
売上の停滞・減少	17.9%
同業者間の競争の激化	

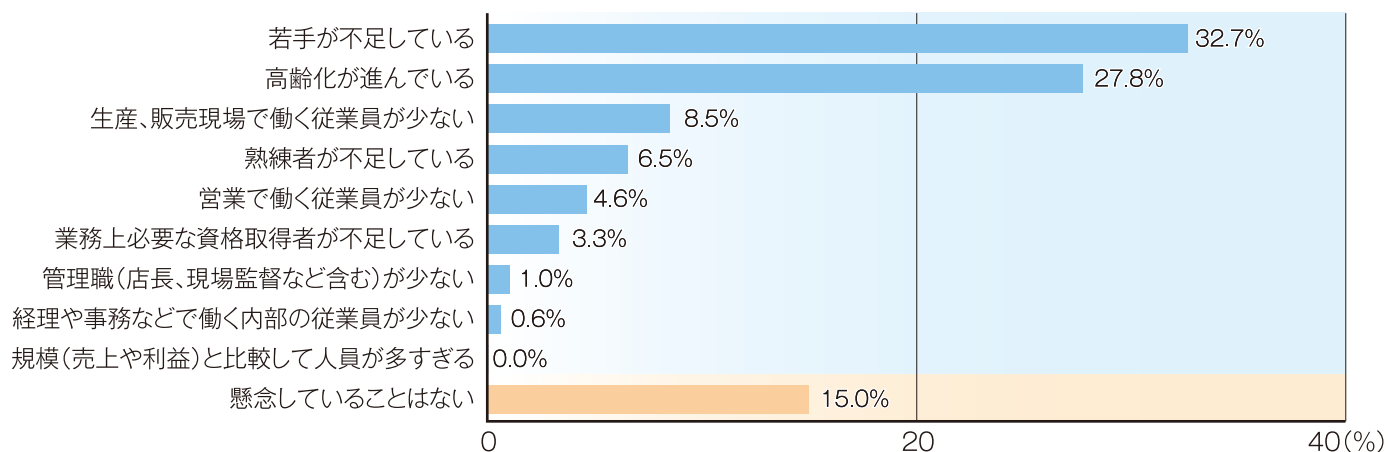
当面の重点経営施策

販路を広げる	28.1%
経費を節減する	20.2%
情報力を強化する	14.6%

問1 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。

現在の人材状況の懸念事項については、「若手が不足している」の回答が32.7%で最多となり、次いで、「高齢化が進んでいる」の回答が27.8%と続く結果となった。

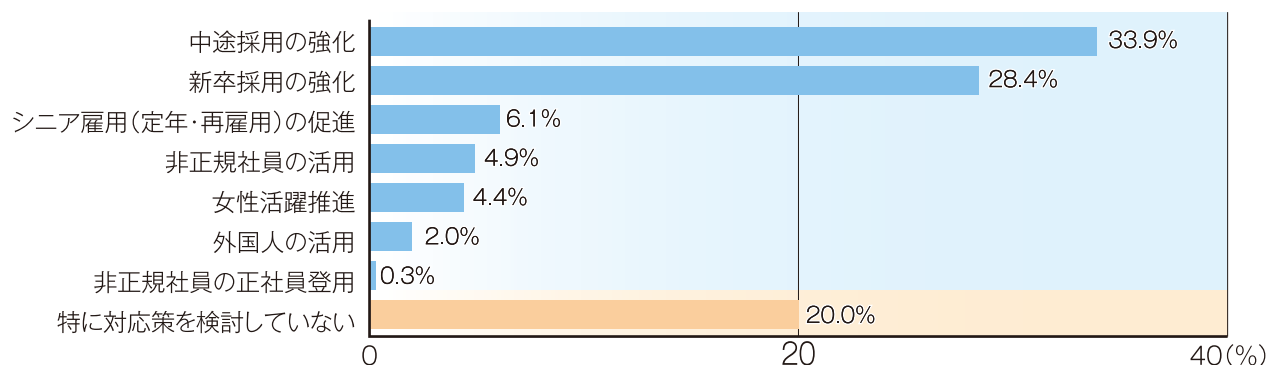
一方で、人員が多すぎるとの回答は0%となり、多くの中小企業が人手不足の状況を懸念しているという調査結果となった。



問2 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものをお答えください。

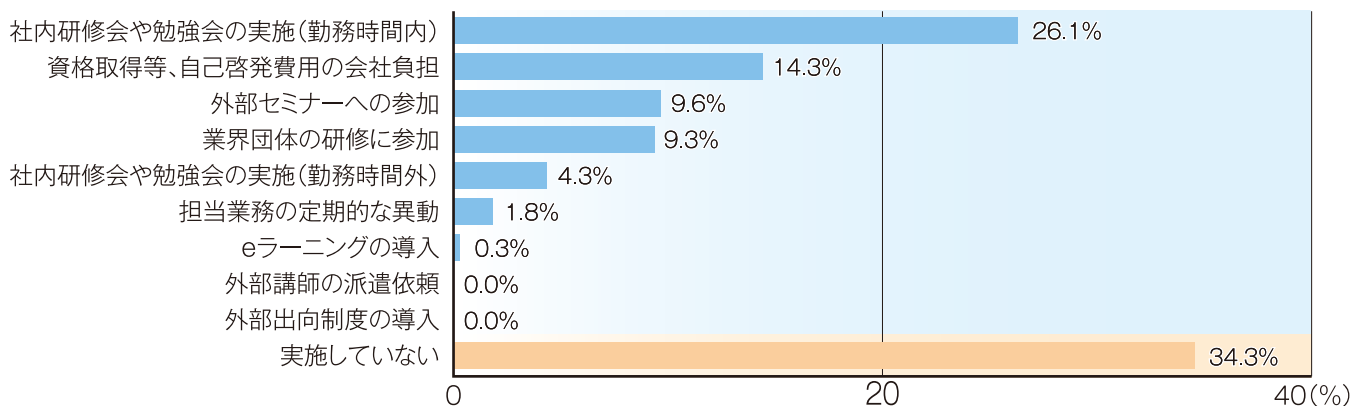
今後の人材に対する対応策については、「中途採用の強化」の回答が33.9%で最多となり、次いで、「新卒採用の強化」の回答が28.4%で多かった。

一方で、「女性活躍推進」や「外国人の活用」などの回答は、それぞれ4.4%、2.0%程度の割合に留まる結果となった。



問3 人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。

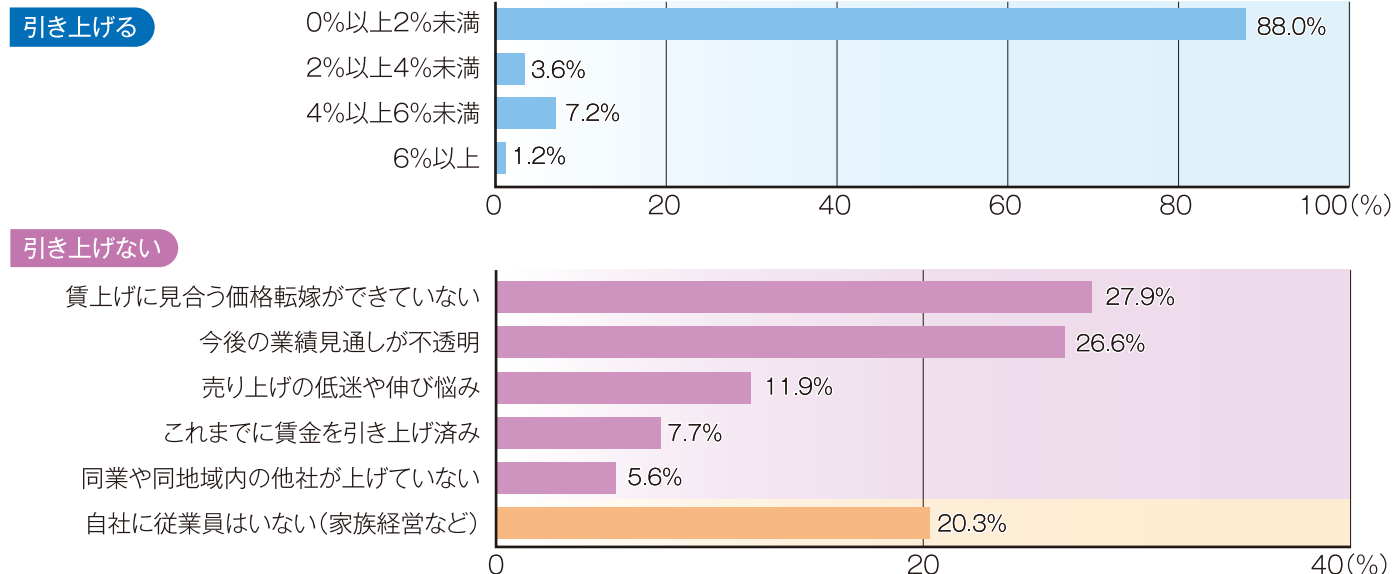
職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みについては、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」が26.1%、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が14.3%、「外部セミナーへの参加」が9.6%と続く調査結果となった。それに対し、「実施していない」と回答した中小企業は34.3%となり、最多となった。



問4 人材定着などに向けて、2024年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引き上げを実施(実施予定を含む。)しますか。引き上げる方はその賃金引き上げ率について、引き上げない方は引き上げなかった理由について、それぞれお答えください。

賃金を引き上げると回答した企業の賃金の引き上げ率については、全体の9割近くの企業が「0%以上2%未満」(88.0%)であると回答している。

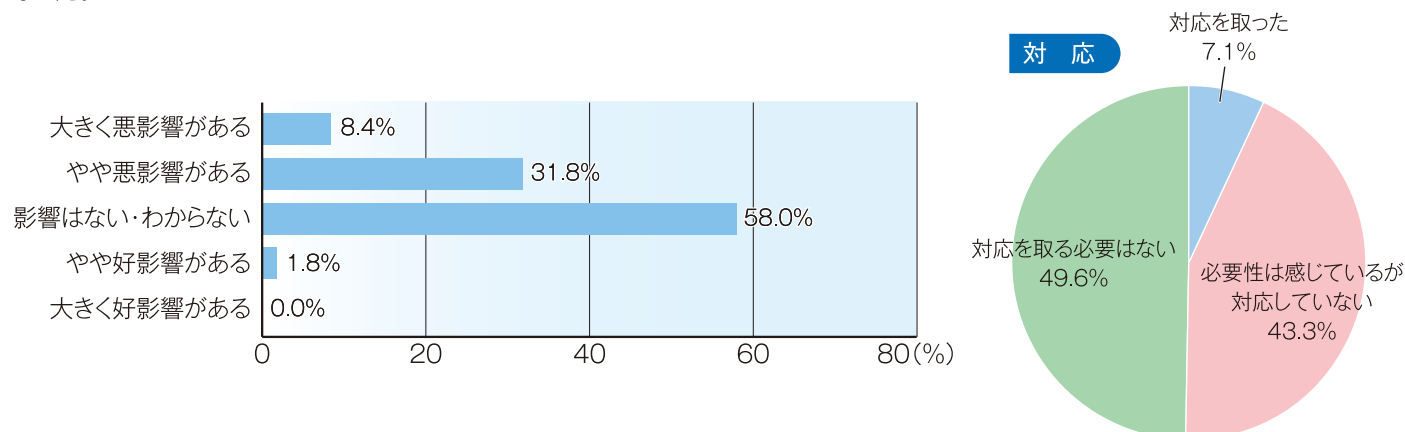
賃金を引き上げない理由についての回答は、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」が27.9%、「今後の業績見通しが不透明」が26.6%、「売上の低迷や伸び悩み」が11.9%となった。



問5 2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります。(2024年問題)。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。

2024年問題については、「大きく悪影響がある」が8.4%、「やや悪影響がある」が31.8%の割合であるのに対し、「やや好影響がある」が1.8%、「大きく好影響がある」が0%と、悪影響を見込んでいる回答割合が多い結果となった。

対応については、「対応を取った」の回答が7.1%であるのに対し、「必要性は感じているが対応していない」の回答が43.3%となった。



すしん住宅サポートローン



ご融資金額

最大 **700** 万円

ご融資期間

最長 **40** 年

※住宅ローンのご融資期間内

担保・保証人

不要

特別優遇金利お取扱い中！

金利につきましては、店頭またはホームページでご確認ください。

<https://www.sushin.co.jp/>



※特別優遇金利は、住宅ローンキャンペーン特別優遇金利ご利用条件を満たされている方が対象となります。

また、本金利適用期間終了後の金利については、更新時の基準金利より年0.7%差し引きいたします。

住宅ローン(しんきん保証基金保証付に限る)とセットでご利用いただけます

住宅ローン

マイホーム購入
借 換 え



住宅サポートローン

マイホーム購入時にかかる
インテリアや家電の購入などにお使いいただけます。



●インテリアや
家電等購入



●引っ越し、
仮住まい



●マイカー購入
●ご利用中の
カーローン借換え



●ご利用中の
その他ローン
借換え

□ 実際に適用される金利は「お申込み時点での適用金利」と、「実際にお借入れいただく日の適用金利」のうち、いずれか低い金利となります。

□ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

□ 適用金利及び店頭表示金利からの引下げ幅は、金利動向等により見直しを行うことがあります。

□ 毎月のご返済額等につきましては、本支店窓口で試算いたしますので、お気軽にお問合せください。

□ 詳しくは、本支店窓口までお問合せください。なお、窓口には商品概要説明書をご用意しております。

〈すしん〉景況レポート No.28

発 行：須賀川信用金庫

〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1

発行年月：2024年5月

編 集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。